

衆議院議員



自民党

# 本田太郎 活動レポート

2025 年 4 月



## 防衛副大臣に着任

昨年、皆様に国会に送り出して頂いた後、11月の第二次石破内閣において防衛副大臣に任命されました。戦後最も厳しい安全保障環境のなか、わが国の平和と独立、国民の生命と安全を守り抜くため、現在、必死に任務に当たっているところです。

平日は国会答弁や防衛省公務、週末は原則として有事対応に備えて官邸近辺で待機しています。大臣が待機してくれる場合には、全国の自衛隊部隊の視察や各種式典に参列する等しています。こうした任務のため週末も戻ることができず大変心苦しく思っていますが、何卒ご理解下さると幸いです。ご意見やご要望は本田太郎事務所へお伝え頂ければ、しっかり情報共有して対応させて頂きます。



## 令和7年度予算が成立・国土強靱化中期計画

令和7年度の政府予算案は、103万円の壁の見直し、公立高校の実質無償化のために衆議院で一度目、高額療養費制度の負担上限額の引き上げ見送りなどのために参議院で二度目の修正がなされました。参議院での修正後、衆議院に戻され、本会議で同意を得て成立しました。衆参両院で修正された予算が成立するのは初めてで、一般会計総額は政府案から3437億円減り、115兆1978億円となりますが、当初予算としては過去最大となりました。

令和7年度で終了する国土強靱化5か年加速化対策の後の災害対策・インフラ整備予算については、京都府北部の首長をはじめ多くの関係者から不安が寄せられていました。4月1日開催の強靱化推進本部会議で、「資材価格の高騰等を勘案し、概ね15兆円程度の事業規模で加速化



対策を上回る水準が適切との考えに立ち、本年6月を目途に策定する」との方針が示されました。十分とは言えませんが、ひとまず従前の水準は確保できました。引き続き、補正予算の議論等あらゆる場面をとらえて、都市部と比較して地方は災害が多く、面積が広くインフラ整備にお金が掛かることを主張してまいります。参考までに令和5年8月の台風7号による被害の写真を掲載しておきます。

私たちが平穏に幸せに日々の生活を送るためには、わが国の平和と独立、そして地域の安心・安全が確保されることが大前提です。今後ともそのことを胸に刻んで諸課題に取り組んでまいります。

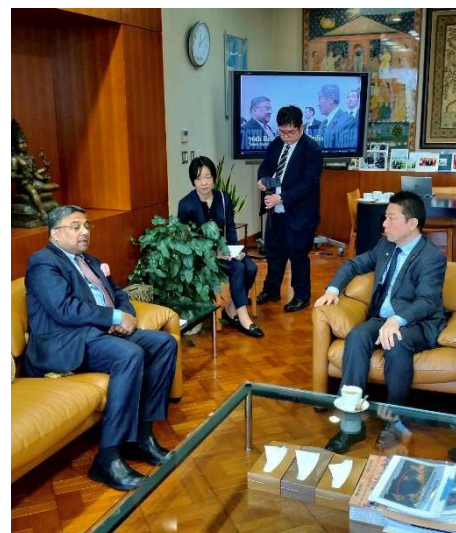
## トランプ関税と日米同盟

米国トランプ政権は、4月5日に全ての国や地域を対象に一律10%の関税を課し、9日には米国にとって貿易赤字が大きい国や地域を対象に相互関税を発動しました。これに対し中国は強烈な対抗措置を発動し、親米国であっても90日間の関税停止中に不利な状況での交渉を強いられます。世界経済に深刻な影響を与え始め、日本でも特に自動車産業や農業などへの影響が心配されます。

私はトランプ政権発足後、カナダ、ドイツ、オーストラリア、インドの駐日大使と意見交換を続けてきました。大使たちは、日本も欧州、豪州やカナダとの連携を一層強めて経済（関税）・国防の両面でトランプ大統領に対抗する必要があると主張します。私も基本的には同感で、日本も対抗措置も辞さない構えを示す必要があると思います。しかし残念なことに、日本は他国と異なり、日米同盟による核の傘を含め自国の安全保障を米国に多く依存し、しかも、中国、ロシア、北朝鮮という脅威に三方面で直面しています。関税での対立が日米同盟に悪影響を及ぼし、こうした国々への抑止力が減殺されることは絶対に避けねばなりません。したがって、トランプ政権との対立に至らない範囲で関税措置への日本の対抗姿勢を明確に示しつつ、他方で欧州等との連携を経済・国防の両面においても粛々と強化し、リスクを分散させることが重要だと思います。難しい舵取りですが、わが国の行く末に大きな影響を与える可能性もあるため、慎重に、しかし果敢に取り組んでまいります。



ペトラ・ジグムント ドイツ大使と



シビ・ジョージ インド大使と